

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	173,943	6.9	173,943	10.0	普通税	173,943	100.0	-	-
地方譲与税	22,783	0.9	22,783	1.3	法定普通税	173,943	100.0	-	-
利子割交付金	403	0.0	403	0.0	市町村民税	62,169	35.7	-	-
配当割交付金	440	0.0	440	0.0	個人均等割	2,992	1.7	-	-
株式等譲渡所得割交付金	489	0.0	489	0.0	所得割	55,451	31.9	-	-
地方消費税交付金	21,241	0.8	21,241	1.2	法人均等割	2,977	1.7	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	749	0.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	89,667	51.5	-	-
自動車取得税交付金	4,645	0.2	4,645	0.3	うち純固定資産税	73,857	42.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,106	2.9	-	-
地方特例交付金	182	0.0	182	0.0	市町村たばこ税	17,001	9.8	-	-
地方交付税	1,676,444	66.7	1,514,758	87.1	釧産税	-	-	-	-
普通交付税	1,514,758	60.3	1,514,758	87.1	特別土地保有税	-	-	-	-
特別交付税	159,255	6.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2,431	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,900,570	75.6	1,738,884	100.0	法定目的税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
分担金・負担金	5,256	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-
使用料	31,855	1.3	611	0.0	都市計画税	-	-	-	-
手数料	1,300	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
国庫支出金	100,627	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
都道府県支出金	129,538	5.2	-	-	合計	173,943	100.0	-	-
財産収入	28,365	1.1	-	-					
寄附金	1,048	0.0	-	-	区分	平成25年度	平成24年度		
繰入金	17,263	0.7	-	-	徴収率（現・計）	97.6	92.7	98.0	93.4
繰越金	39,570	1.6	-	-	（％）年	市町村民税	97.2	92.7	98.2
諸収入	65,357	2.6	109	0.0		純固定資産税	96.8	89.6	96.9
地方債	191,700	7.6	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	91,000	3.6	-	-	合計	387,674	実質収支	25,932	
歳入合計	2,512,449	100.0	1,739,604	100.0	下水道	81,368	再差引収支	27,673	
					簡易水道	77,221	加入世帯数（世帯）	499	
					介護サービス	927	被保険者数（人）	811	
					上水道	-	被保険者	73	
					国民健康保険	100,570	1人当り	120	
					その他	127,588	保険税（料）収入額	342	
							国庫支出金		
							保険給付費		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,273	2.1	-	50,265	
総務費	703,390	29.0	47,122	629,486	
民生費	386,702	16.0	7,796	260,267	
衛生費	237,991	9.8	1,587	227,641	
労働費	20,052	0.8	-	836	
農林水産業費	164,687	6.8	32,497	126,823	
商工費	25,548	1.1	3,796	11,171	
土木費	217,092	9.0	55,032	162,915	
消防費	200,932	8.3	76,878	131,714	
教育費	173,640	7.2	25,076	141,790	
災害復旧費	18,491	0.8	-	10,619	
公債費	224,539	9.3	-	210,834	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,423,337	100.0	249,784	1,964,361	
性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	769,623	31.8	645,581	645,581	35.3
人件費	388,057	16.0	373,351	373,351	20.4
うち職員給	213,769	8.8	199,063	-	-
扶助費	157,027	6.5	61,396	61,396	3.4
公債費	224,539	9.3	210,834	210,834	11.5
元利償還金	224,539	9.3	210,834	210,834	11.5
内 うち元金	188,878	7.8	175,173	175,173	9.6
訳 うち利子	35,661	1.5	35,661	35,661	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,385,439	57.2	1,214,420	836,577	45.7
物件費	300,301	12.4	203,608	198,247	10.8
維持補修費	93,260	3.8	87,563	53,775	2.9
補助費等	255,199	10.5	236,669	233,533	12.8
うち一部事務組合負担金	34,391	1.4	34,391	34,391	1.9
繰出金	387,674	16.0	367,340	351,022	19.2
積立金	320,805	13.2	319,240	-	-
投資・出資金・貸付金	28,200	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	268,275	11.1	104,360	-	-
うち人件費	11,640	0.5	11,640	-	-
普通建設事業費	249,784	10.3	93,741	-	-
うち補助	133,583	5.5	7,873	-	-
うち単独	116,201	4.8	85,868	-	-
災害復旧事業費	18,491	0.8	10,619	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,423,337	100.0	1,964,361	-	-

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型	Ⅰ－２		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
市町村名		上小阿仁村		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳入総額		2,512,449	2,682,398	実質収支比率		4.5	2.1		
							財源超過	×	歳出総額		2,423,337	2,642,828	経常収支比率		81.0	81.8		
							首都	×	歳入歳出差引		89,112	39,570	(※1)		(85.2)	(86.2)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		6,791	919	標準財政規模		1,835,489	1,875,141		
人口		22年国調(人)		2,727	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支		82,321	38,651	財政力指数		0.11	0.11		
				17年国調(人)			3,107	過疎	○	単年度収支		43,670	-44,170	公債費負担比率		10.3	10.8	
				増減率 (％)			-12.2	山振	○	積立金		193,027	328,179	健全化判断比率				
				住民基本台帳人口(※6)			26.01.01(人)	2,666	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額		-	-	実質赤字比率
うち日本人(人)	2,644	第1次	176			227	指数表選定	○	実質単年度収支		236,697	284,009	連結実質赤字比率		-	-		
25.03.31(人)	2,719		16.6			17.2					実質公債費比率		6.5	8.1				
うち日本人(人)	2,697	第2次	290			439					将来負担比率		-	-				
増減率 (％)	-1.9		27.4	33.3														
面積 (km ²)		256.82		56.0	49.5													
人口密度 (人/km ²)		11																
世帯数 (世帯)		1,008																
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		2,260,878	2,258,056						
	市区町村長	1	6,490		一般職員	42	118,272	2,816	うち公的資金		999,290	1,009,964						
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		62,398	84,964						
	教育長	1	4,650		うち技能労務職員	3	8,607	2,869	収益事業収入		-	-						
	議会議長	1	2,520		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		-	-						
	議会副議長	1	2,250		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,896,824	1,703,797						
	議会議員	6	2,140		合計	42	118,272	2,816		減債基金	294,646	167,639						
					ラスバイレス指数			92.5		その他特定目的基金	375,026	375,755						
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業勘定特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計		(11)	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	(19)	かみこあに観光物産						
(2)	簡易水道事業特別会計(小規模水道分)	(4)	国民健康保険診療施設勘定特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計		(12)	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)								
		(5)	特別養護施設特別会計			(10)	下水道事業特別会計		(13)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)								
		(6)	介護保険事業勘定特別会計						(14)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
		(7)	後期高齢者医療特別会計						(15)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)								
									(16)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
									(17)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
									(18)	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償値(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,508	2,419	89	82	－	2,382	
2	簡易水道事業特別会計(小規模水道分)	5	5	0	0	－	－	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	2,512	2,423	89	82		2,382	－

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業勘定特別会計	469	443	26	26	27	－	－	－	
2	国民健康保険診療施設勘定特別会計	149	144	5	5	80	－	－	－	
3	特別養護施設特別会計	338	338	0	0	－	34	2	－	
4	介護保険事業勘定特別会計	446	446	0	0	88	－	－	－	
5	後期高齢者医療特別会計	40	40	0	0	14	－	－	－	
6	簡易水道事業特別会計	201	200	1	1	77	665	494	－	法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	72	72	－	－	49	420	335	－	法非適用企業
8	下水道事業特別会計	51	51	－	－	32	257	207	－	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				32		1,376	1,038		－

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合(一般会計)	87	83	4	4	0	－	－	
2	北秋田市周辺衛生施設組合(一般会計)	206	194	12	12	13	26	1	
3	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,592	14,009	583	583	35	－	－	
4	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	143	125	18	18	10	－	－	
5	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	203	181	22	22	80	－	－	
6	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	402	388	14	14	－	－	－	
7	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	148,779	142,235	6,544	6,544	224	－	－	
8	秋田県町村電算システム共同事業組合(一般会計)	163	157	6	▲ 41	－	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				7,156		26	1	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	かみこあに観光物産	0	55	50	－	－	－	－	－	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			50	－	－	－	－	－	－

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率（千円・％）			
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金		269,087	239,944	224,539	14.1
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	148,643	151,700	118,453	7.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	506	145	145	0.0
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	96	74	54	0.0
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	418,332	391,863	343,191	
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	66	－	－	－
特定財源の額	(B)	19,660	11,259	13,705	
標準財政規模	(C)	1,766,124	1,875,141	1,835,489	
算入公債費等の額	(D)	280,709	278,474	246,103	
	(C)－(D)	1,485,415	1,596,667	1,589,386	
実質公債費比率	(単年度)	7.9	6.4	5.2	
	((A)－((B)+(D)))／((C)－(D))×100	(3年平均)	10.3	8.1	6.5

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）						
区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	2,297,403	2,416,908	2,382,210	149.9	
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－	
	公営企業債等繰入見込額	1,167,248	1,098,091	1,038,222	65.3	
	組合等負担等見込額	1,975	1,206	1,011	0.1	
	退職手当負担見込額	351,254	324,999	289,265	18.2	
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	
	連結実質赤字額	－	－	－	－	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	3,690	0.2	
合計	(E)	3,817,880	3,841,204	3,714,398		
充当可能財源等	充当可能基金	1,977,886	2,369,780	2,698,710	169.8	
	充当可能特定歳入	100,084	73,609	52,387	3.3	
	基準財政需要額算入見込額	1,969,255	2,216,792	2,206,733	138.8	
	合計	(F)	4,047,225	4,660,181	4,957,830	
	将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	
健全化判断比率		平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率		－	15.00	20.00		
連結実質赤字比率		－	20.00	30.00		
実質公債費比率		6.5	25.0	35.0		
将来負担比率		－	350.0			

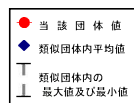
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
債務負担行為	PF1事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	561,124	500,274	494,409	31.1
	農業集落排水事業特別会計	373,885	366,713	335,006	21.1
	下水道事業特別会計	231,357	229,351	207,296	13.0
公社・三セク等	その他の会計	－	－	－	－
	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県上小阿仁村

人口	2,666	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,644	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	256.82	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	2,512,449	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,423,337	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2	
実質収支	82,321	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,835,489	千円			
地方債現在高	2,260,878	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

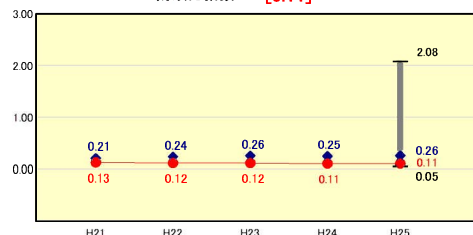
財政力

財政力指数 [0.11]

類似団体内順位 61/78

全国平均 0.49

秋田県平均 0.29



財政力指数の分析欄

人口の減少や、全県一の高齢化率(平成26年1月現在45.57%「住民基本台帳による」)に加え、村の基幹産業である農林業の不振により、地方税の決算構成率が6.9%と財政基盤が弱く、財源の多くを地方交付税に依存しており、類似団体平均と比較しても低い数値となっている。まちづくり(自立)計画により、退職者数以下の補充に留めてきたことに加え、経常的物件費については歳入に見合った抑制・スリム化を図り、財政の健全化を図る。

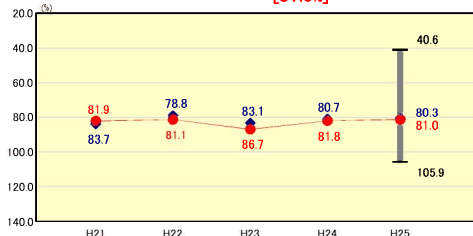
財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.0%]

類似団体内順位 31/78

全国平均 90.2

秋田県平均 87.3



経常収支比率の分析欄

平成24年度の81.8%に対し、平成25年度は81.0%と0.8ポイント好転しているものの、類似団体平均と比較すると依然として高い数値となっている。主な要因は、退職者数以下の補充に留め人件費が減少しているものの、電算共同化による一部事務組合負担金の増や物件費、維持補修費等の支出が依然として高いことである。今後も物件費等経常経費の削減、収入間伐事業の推進等による自主財源の確保、職員数の適正化に努め、財政の健全化を図る。

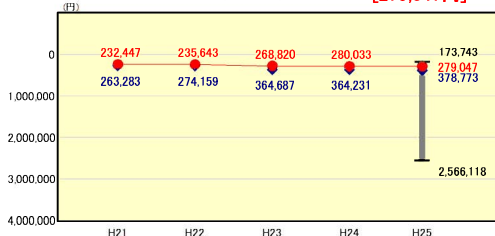
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [279,047円]

類似団体内順位 20/78

全国平均 116,288

秋田県平均 143,939



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較すると低い数値であるが、人件費において人口1,000人当たりの職員数が15.75人と、全国平均及び秋田県平均と比較して高い水準である。物件費では、電算共同化による業務効率化のためのコンピュータ関連経費が増加しているものの、備品購入費等の節減により全体では僅かながら減少している。今後は国の新たな制度等によりコンピュータ関連経費の増加が予想されるが、職員数の適正化や指定管理者制度の導入等により、コスト削減に努め、更なる改善を図る。

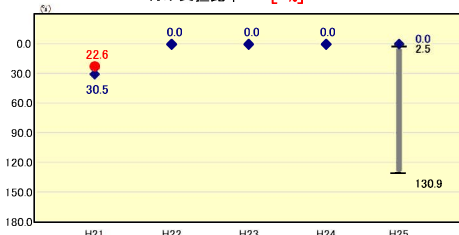
将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/78

全国平均 51.0

秋田県平均 84.1



将来負担比率の分析欄

償還終了と新規事業の抑制による地方債現在高の減少、充当可能基金の増加により前年度同様に比率がなくなった。今後も地方債の発行を伴う事業については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施に努める。

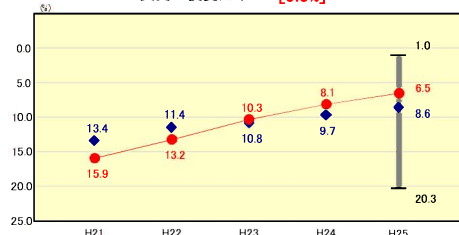
公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.5%]

類似団体内順位 25/78

全国平均 8.6

秋田県平均 12.5



実質公債費比率の分析欄

これまで類似団体平均を上回っていたが、23年度以降下回り、平成24年度の8.1%に対して、平成25年度は6.5%と1.6ポイント改善している。これは償還終了と新規事業の抑制による地方債現在高の減少等によるものである。平成20年度が償還のピークであったが、今後は新規事業等による地方債の発行もあることから同程度で推移していくと見込んでいる。

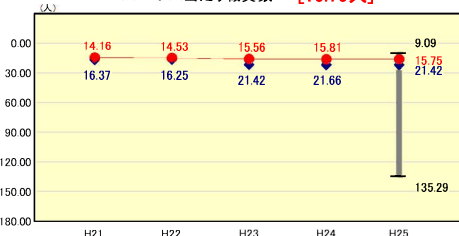
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [15.75人]

類似団体内順位 15/78

全国平均 6.96

秋田県平均 9.08



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均を下回っているが、全国平均及び秋田県平均と比較すると高い水準になっている。主な要因は、退職者と同数の新規職員を採用したことである。まちづくり(自立)計画では、平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めてきた。今後も職員数の適正化を図るための計画作成が必要と考えている。

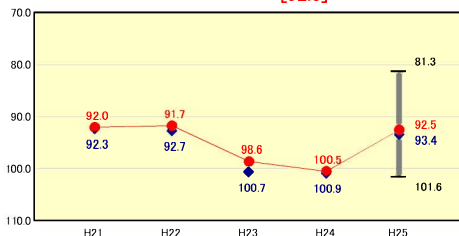
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [92.5]

類似団体内順位 33/78

全国市平均 98.6

全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比較すると、僅かながら下回っている。これは中途採用者が多いことや、前歴換算率が低いことが要因である。引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

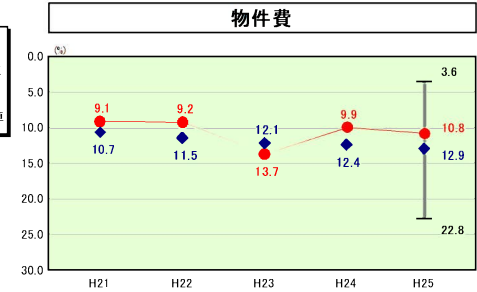
平成25年度

秋田県上小阿仁村

経常収支比率の分析

人口	2,666	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,644	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	256.82	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	2,512,449	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,423,337	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-2	
実質収支	82,321	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	1,835,489	千円			

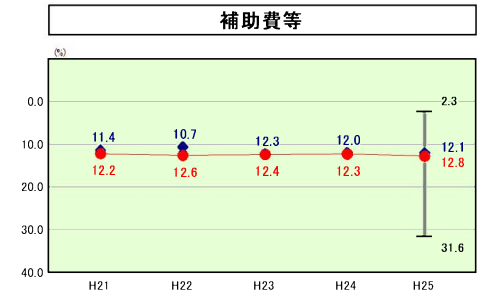
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 24/78 全国平均 13.7 秋田県平均 11.8

物件費の分析欄

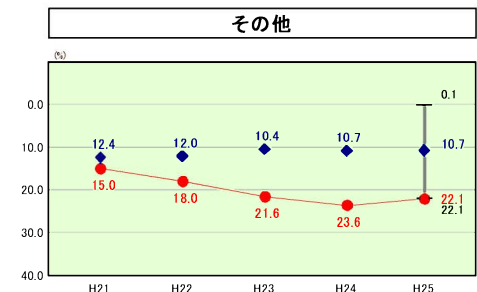
類似団体平均、全国平均及び秋田県平均のいずれをも下回っているが前年度より僅かに増加している。主な要因としては、電算共同化による業務効率化のためのコンピュータ関連経費が増加していることがあげられる。また、今後は業務の外部委託や指定管理者制度の導入を進めることとしており、人件費から物件費(委託料)への移行が進められる。また、国の新たな制度等によりコンピュータ関連経費の増加が予想されるが、備品購入費等の節減により、平成25年度と同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位 53/78 全国平均 10.0 秋田県平均 9.7

補助費等の分析欄

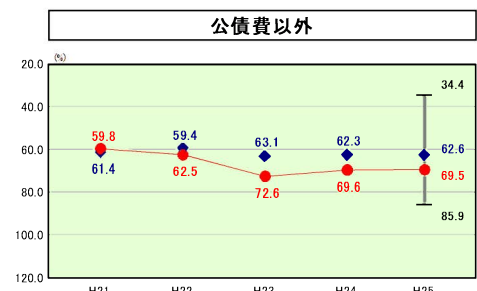
類似団体平均、全国平均及び秋田平均のいずれをも上回っており、前年度よりも僅かに増加している。主な要因は電算共同化による一部事務組合負担金の増加である。今後は、他の一部事務組合における施設改修等のための負担金が増加することが懸念される。その他の補助金については、新設補助の抑制、終期の設定、類似補助の統廃合等の見直しが進んでおり、同程度の水準で推移するものと見込んでいる。



類似団体内順位 78/78 全国平均 12.9 秋田県平均 15.4

その他の分析欄

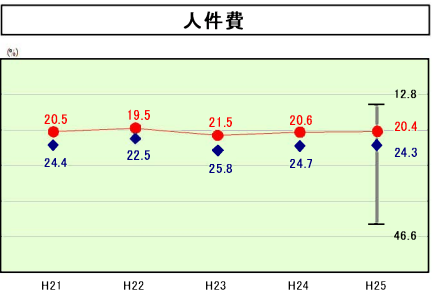
その他に係る経常収支比率が類似団体平均、全国平均及び秋田県平均のいずれをも上回っているが、前年度より僅かに減少している。主な要因は国民健康保険診療施設勘定特別会計(診療所)の改修事業等に対する繰出金の増加があったものの、簡易水道事業、下水道事業等の公営企業会計で実施した建設事業の起債償還に対する繰出金が減少しているためである。今後は特別会計の独立採算制確保に努め、数値の改善を図



類似団体内順位 54/78 全国平均 71.6 秋田県平均 68.8

公債費以外の分析欄

平成24年度の69.6%に対し、平成25年度は69.5%と0.1ポイント減少しているものの類似団体平均よりも6.9ポイント上回っている。主な要因としては扶助費における障害者福祉費や補助費等の増加によるためである。今後は補助費等の見直しを進めながら数値の改善を図る。



類似団体内順位 14/78 全国平均 23.7 秋田県平均 23.7

人件費の分析欄

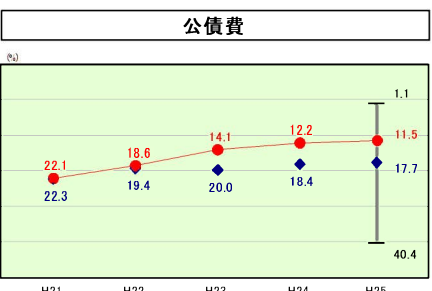
類似団体平均、全国平均及び秋田県平均を下回っている。主な要因は、退職者数以下の補充に留めていることである。平成24年度の20.6%に対し、平成25年度は20.4%とほぼ同程度の水準である。まちづくり(自立)計画では、平成15年度から平成25年度までに約33%(34人)の削減目標を定めてきた。引き続き職員数の適正化を進めながら人件費の抑制を図る。



類似団体内順位 60/78 全国平均 11.3 秋田県平均 8.2

扶助費の分析欄

類似団体平均に比べ、やや高くなっているが、主な要因は医療給付や障害者福祉費の増加である。少子高齢化により児童手当は減少していくと思われるが、障害者福祉費については、今後も増減を繰り返しながら同程度の水準で推移していくものと見込まれる。



類似団体内順位 12/78 全国平均 18.6 秋田県平均 18.5

公債費の分析欄

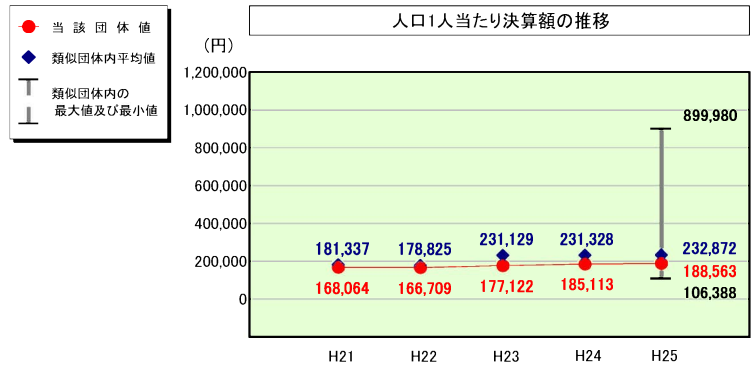
類似団体平均、全国平均及び秋田県平均のいずれをも下回っており、前年度から0.7ポイント減少している。主な要因としては、起債を伴う公共事業を抑制し、平成20年度、21年度に利率の高い起債の繰上償還を実施したためである。平成20年度が償還のピークであったが、今後は新規事業等による地方債の発行もあることから数値は同程度で推移していくと見込んでいる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県上小阿仁村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

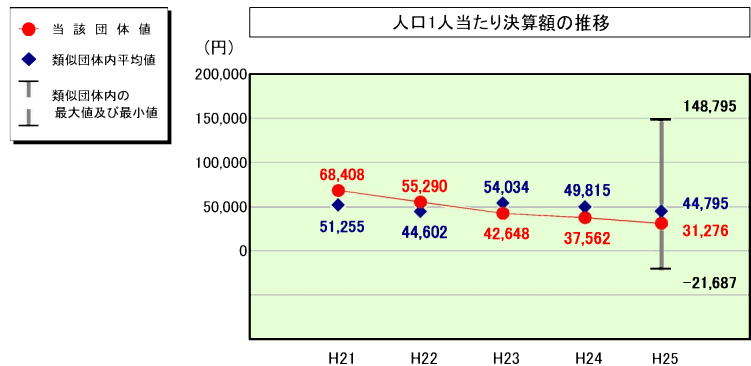
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	388,057	145,558	192,357	▲ 24.3
賃金(物件費)	60,052	22,525	21,870	▲ 3.0
一部事務組合負担金(補助費等)	3,187	1,195	24,716	▲ 95.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,093	33,418	8,559	290.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,640	4,366	4,371	▲ 0.1
▲退職金	▲ 49,319	▲ 18,499	▲ 21,822	▲ 15.2
合計	502,710	188,563	232,872	▲ 19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.75	21.42	▲ 5.67
ラスパイレス指数	92.5	93.4	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

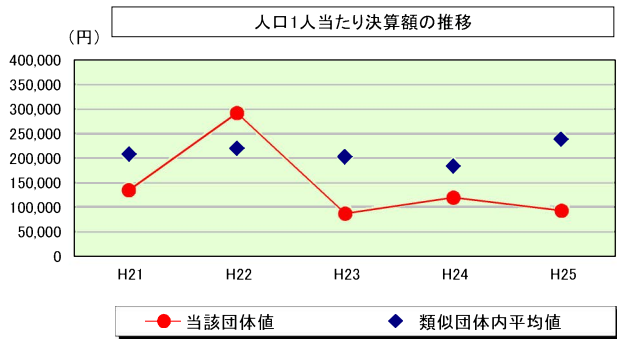


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	224,539	84,223	135,669	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	118,453	44,431	30,817	44.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	145	54	6,361	▲ 99.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54	20	2,179	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	59	-
▲特定財源の額	▲ 13,705	▲ 5,141	▲ 9,358	▲ 45.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 246,103	▲ 92,312	▲ 120,971	▲ 23.7
合計	83,383	31,276	44,795	▲ 30.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

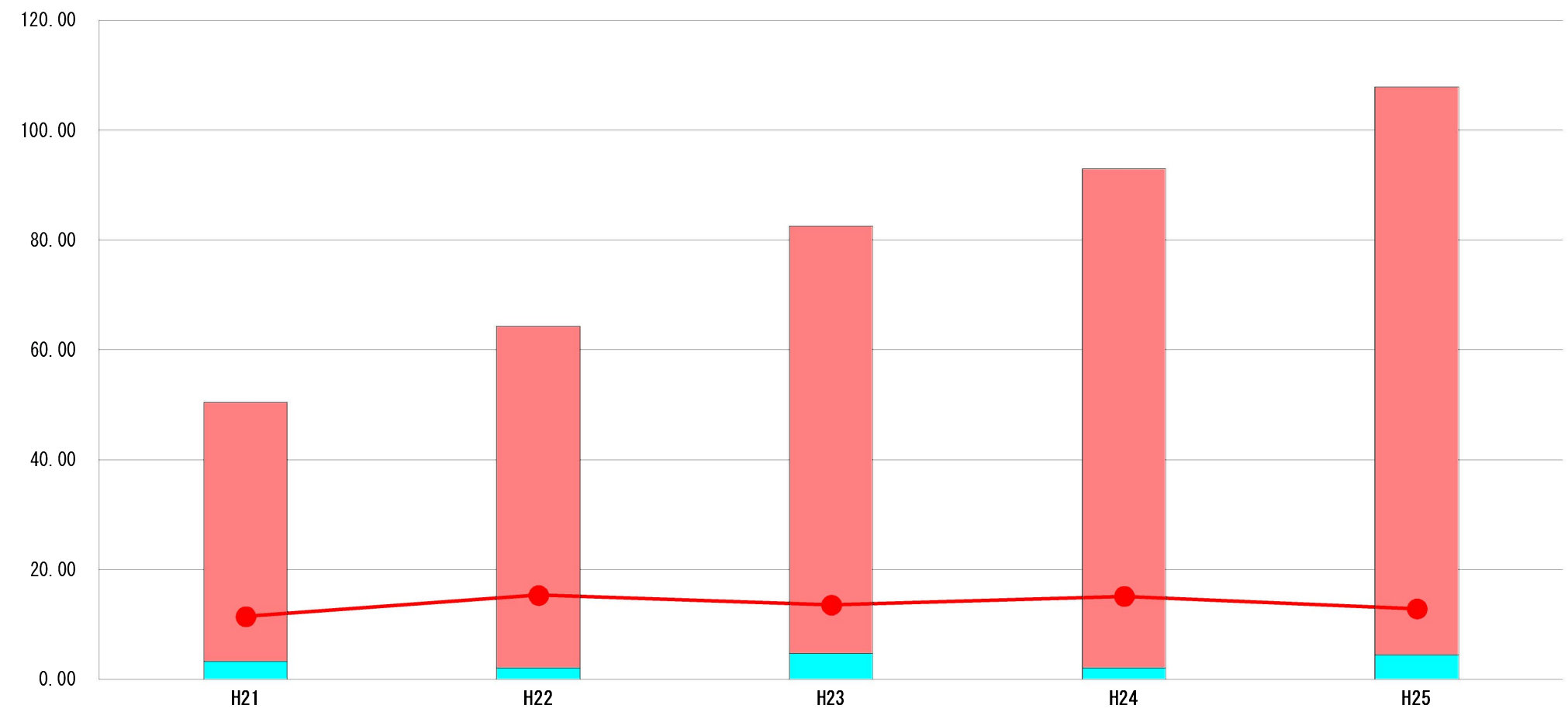
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	392,116	135,446	72.5	209,170	91.7	▲ 19.2
うち単独分	243,126	83,981	289.5	117,028	91.9	197.6
H22	825,944	292,784	116.2	220,780	5.6	110.6
うち単独分	166,864	59,151	▲ 29.6	105,334	▲ 10.0	▲ 19.6
H23	242,419	87,706	▲ 70.0	203,567	▲ 7.8	▲ 62.2
うち単独分	119,359	43,183	▲ 27.0	121,137	15.0	▲ 42.0
H24	327,590	120,482	37.4	185,018	▲ 9.1	46.5
うち単独分	175,431	64,520	49.4	95,064	▲ 21.5	70.9
H25	249,784	93,692	▲ 22.2	238,802	29.1	▲ 51.3
うち単独分	116,201	43,586	▲ 32.4	128,562	35.2	▲ 67.6
過去5年間平均	407,571	146,022	26.8	211,467	21.9	4.9
うち単独分	164,196	58,884	50.0	113,425	22.1	27.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H21	H22	H23	H24	H25
	財政調整基金残高	47.12	62.19	77.89	90.86	103.34
	実質収支額	3.32	2.11	4.69	2.06	4.48
	実質単年度収支	11.46	15.35	13.58	15.15	12.90

分析欄

◎財政調整基金、実質単年度収支
地方交付税の動向が大きく関係しているが、利率が高い起債の繰上償還や新規事業の抑制等により、一般財源が確保され、基金取り崩しを回避できている。このような公債費負担軽減を引き続き行うことで、今後も基金積立等は増加していくと予想される。

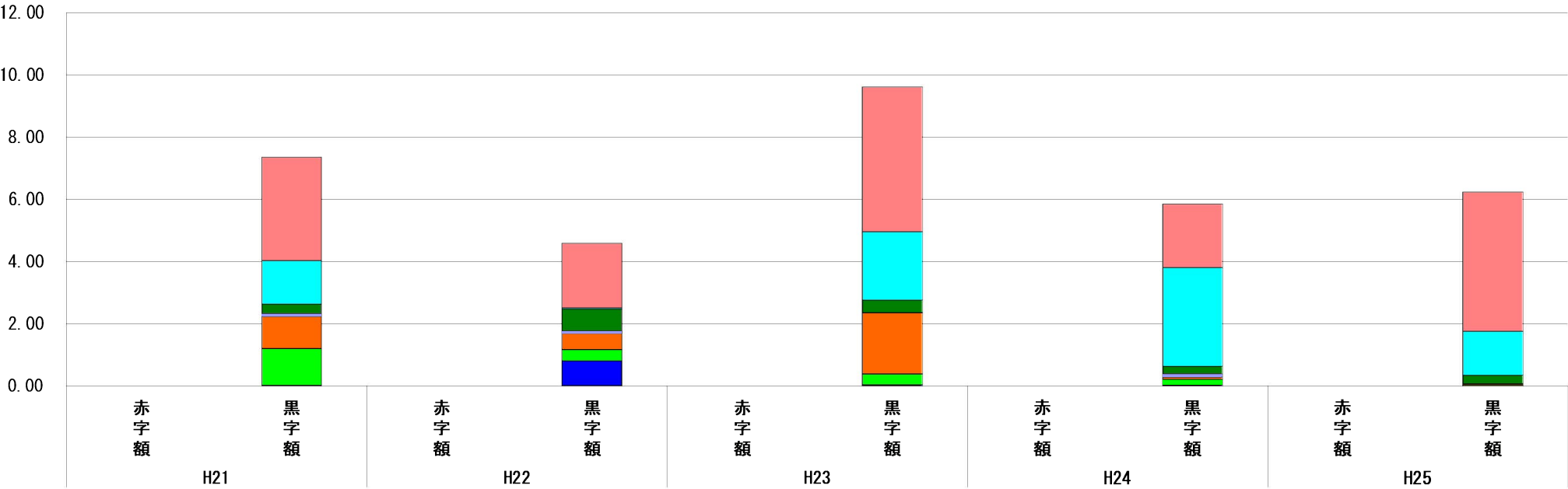
◎実質収支額
実質収支額については、多少の増減は考えられるが、投資的経費等について適正化を図っていくことから、今後も同程度の水準で推移するものと見込んでいる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県上小阿仁村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H21	H22	H23	H24	H25
会計						
一般会計		3.32	2.09	4.67	2.05	4.47
国民健康保険事業勘定特別会計		1.40	0.03	2.19	3.17	1.41
国民健康保険診療施設勘定特別会計		0.31	0.71	0.40	0.25	0.27
簡易水道事業特別会計		0.08	0.07	0.02	0.10	0.03
特別養護施設特別会計		1.03	0.51	1.95	0.07	0.03
簡易水道事業特別会計（小規模水道分）		▲ 0.00	0.02	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
介護保険事業勘定特別会計		1.17	0.35	0.34	0.16	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.81	0.04	0.04	0.00

分析欄

◎一般会計
一般会計については、村税が歳入総額の6.9%と極めて少なく、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた割合が70.3%を占めており、地方交付税の動向が村の財政事情に大きく影響している。基金繰入や地方債に頼らない予算編成を基本として財政の健全化を図る。

◎特別会計
特別会計については、料金収入等のほか一般会計からの繰入金に占める割合が大きく、水道料金や下水道料金等の適正化に向けて、現行料金の見直しを含む料金体系のあり方について検討する。また、施設整備は終了しているが、老朽化した施設の改修費用等、今後新たな負担についても考慮していく。

介護保険事業については、平成26年1月現在の高齢化率が、45.57%と全県一の高齢化率のため、介護保険給付費の増加に大きく影響を与えている。今後も要介護認定者や介護給付費の増加が見込まれるため、保険料の改正等を検討し、より安定的な運営を図る。

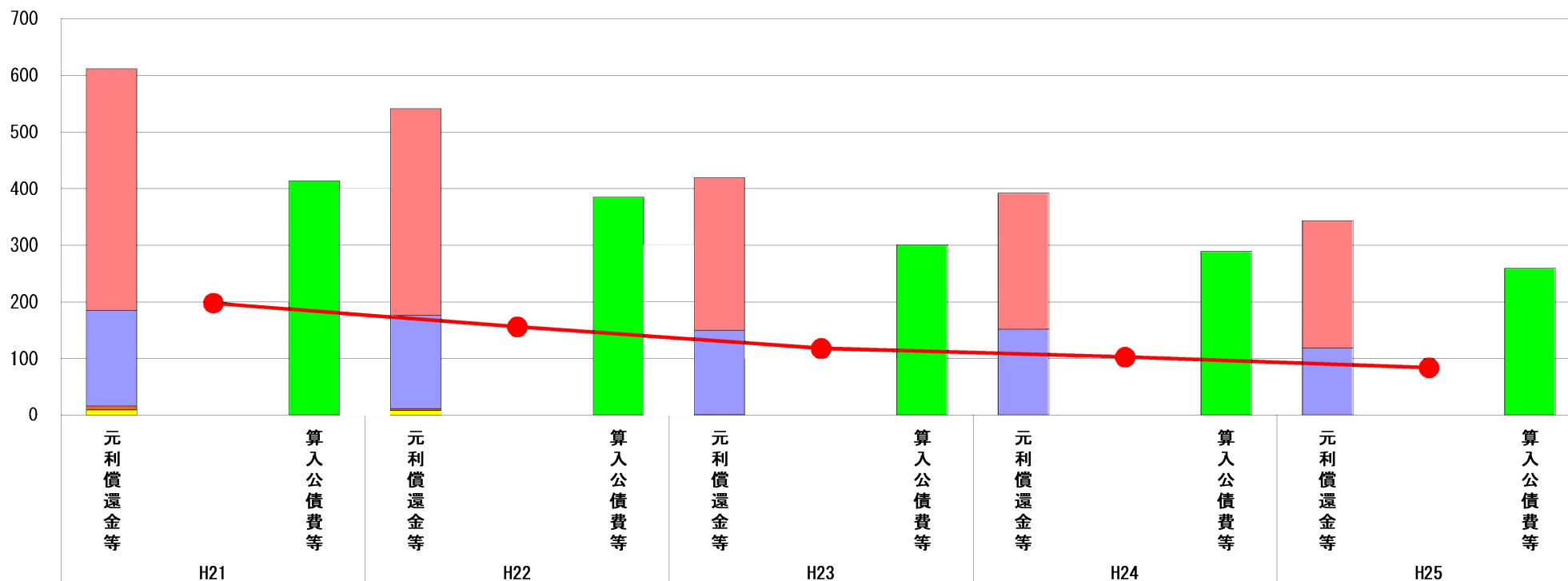
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出し表に載せない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県上小阿仁村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		427	365	269	240	225
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		169	164	149	152	118
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	4	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		9	8	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		414	385	301	289	259
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		198	156	118	103	84

分析欄

- ◎元利償還金
新規起債事業の抑制、償還終了と繰上償還の実施により、元利償還金が減少している。今後も同程度で推移していく見込みである。
- ◎公営企業債の元利償還金に対する繰入金
施設整備も終了し、元利償還のピークを過ぎたため、施設整備のための公営企業債の元利償還金に対する繰出金も減少した。今後も老朽化した施設改修のための公営企業債については、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施を行うとともに、一般会計等からの繰出金の減少を図る。
- ◎実質公債費比率の分子
元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少に伴い、減少傾向にある。
- ◎今後の対応
今後も地方債借入の抑制や、繰上償還財源の確保による公債費負担の軽減により、比率の更なる改善を図る。

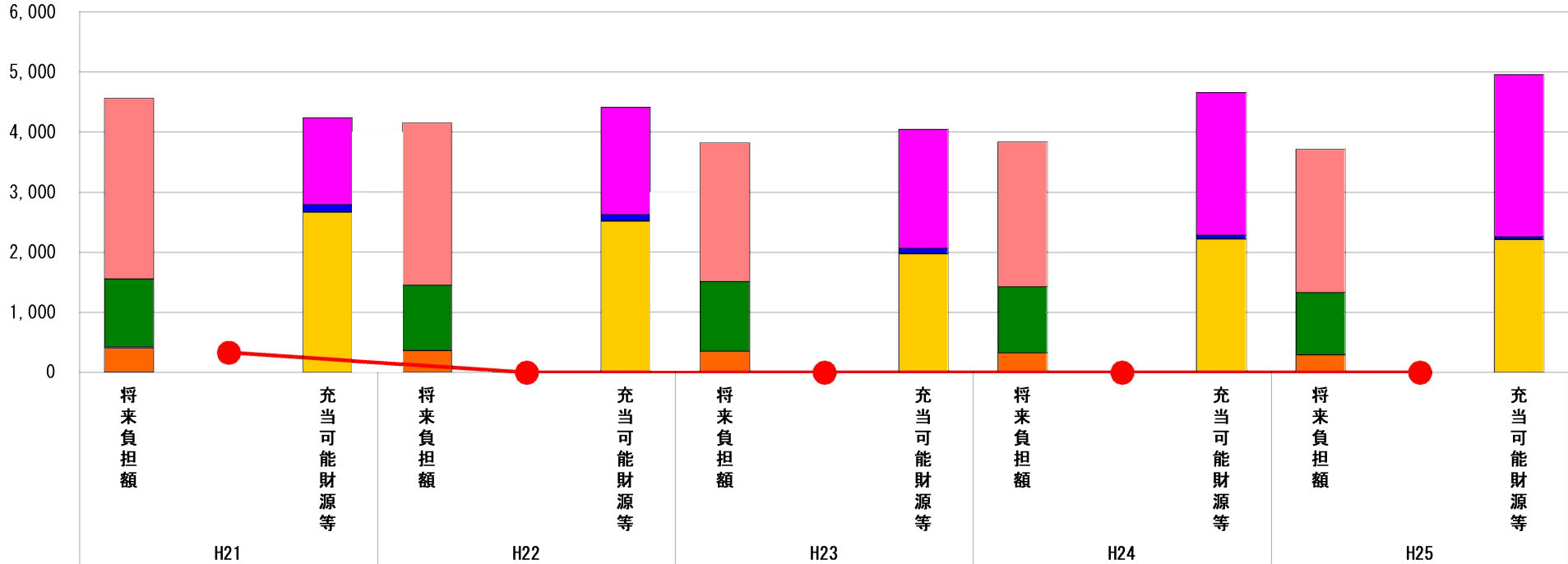
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県上小阿仁村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,013	2,702	2,297	2,417	2,382
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,126	1,085	1,167	1,098	1,038
	組合等負担等見込額		23	11	2	1	1
	退職手当負担見込額		386	358	351	325	289
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		13	-	-	-	4
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,442	1,787	1,978	2,370	2,699
	充当可能特定歳入		137	113	100	74	52
	基準財政需要額算入見込額		2,660	2,512	1,969	2,217	2,207
(A) - (B)		将来負担比率の分子	329	▲ 255	▲ 229	▲ 819	▲ 1,243

分析欄

◎一般会計等に係る地方債現在高
新規事業の抑制、償還終了と繰上償還を実施したことにより地方債現在高が減少している。

◎公営企業債等繰入見込額
施設整備の完了と元利償還のピークが過ぎたため減少傾向にある。今後は老朽化した施設改修等が予想されるが、後年度負担が集中しないよう計画的な事業実施を行う。

◎債務負担行為に基づく支出予定額
今後は一部事務組合への施設改修等に伴う負担金や起債償還に対する補助、町村電算共同化に係る負担等により増加していくと見込まれる。

◎将来負担比率の分子
利率の高い起債の繰上償還や償還終了による地方債現在高の減少等により、平成20年度以降比率の分子は減少傾向にある。補助、町村電算共同化に係る負担等により増加していくと見込まれる。

◎今後の対応
今後も投資的経費等の適正化による地方債借入の抑制や、基金積立を基本とし、比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。